⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑽　競争参加資格の申請時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8122 東京都千代田区大手町１―３―４　気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係　永田　圭子　電話03―3212―8341　内線2187（電子データでの配布の為、ＣＤ―Ｒを持参すること。）
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―014―889
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成30年４月19日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成30年５月７日14時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成30年５月８日14時00分　気象庁総務部613共用会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本調達は、平成30年度予算の成立を条件とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kohei Goto, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity use in Aerological Observatory
⑷　Fulfillment period : From 1 July 2018 through 30 June 2019
⑸　Fulfillment place : Aerological Observatory
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have Grade A, B or C “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years 2016／2017／2018 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushinetu region,
ⓓ　Have received the registration of retail electricity business based on the provisions of Article 2―2 of the Electricity Business Act
ⓔ　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
ⓕ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
ⓖ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　7 May 2018
⑻　Contact point for the notice : Keiko Nagata, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 1―3―4 Otemachi, Chiyoda-ku Tokyo 100―8122 Japan TEL 03―3212―8341 Ext. 2187

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年３月９日
支出負担行為担当官
南関東防衛局長　堀地　　徹
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14
○第10号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　14
⑵　業務の名称　厚木飛行場周辺㉙航空機騒音自動測定装置更新等業務
⑶　業務内容　航空機騒音自動測定装置の購入及び設置調整５台（詳細は仕様書のとおり）
⑷　履行期限　平成30年３月30日
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　防衛省における平成28・29・30年度防衛省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の販売」のうち、「精密機器類」において「Ｂ」以上の格付を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（⑵の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領について（防経装第10622号。25. 8. 1）」に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が行う公共事業等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
3　入札手続等
⑴　担当部局　〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎13Ｆ　南関東防衛局総務部契約課　ＴＥＬ045―211―7143　ＦＡＸ045―212―2806
⑵　入札説明書の交付期間等
ア　交付期間　平成30年３月９日から同年３月20日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで。ただし、正午から午後１時までを除く。
イ　交付方式　紙形式による。
ウ　交付場所　上記⑴に同じ。